

# 南山大学経営研究センター報

## 第 25 号 2024 年度活動報告

2024 年度活動報告 .....	1
< 研究プロジェクト >	
企業財務リスク管理プロジェクト .....	2
< ワークショップ >	
NANZAN-Hitotsubashi ファイナンス .....	5
マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学 .....	8
消費者行動 .....	11
観光経済学 .....	13
< 講演会 >	
私立大学の研究力強化事業としての産学連携とコーディネーターの役割 .....	17
WORKING PAPER SERIES .....	19
収 蔵 資 料	
アニュアルレポート、CSR レポート .....	29
南山大学経営研究センター規程	
研究助成募集要項	
2025 年度経営研究センター運営委員会委員構成	

2025 年 7 月

南山大学経営研究センター

# CENTER FOR MANAGEMENT STUDIES NANZAN UNIVERSITY

**VOL.25**

Activity Report of Fiscal Year 2024 .....	1
<Research Project >	
Corporate Financial Risk Management Project .....	2
<Workshop>	
NANZAN-Hitotsubashi Finance Workshop .....	5
Nanzan Workshop on Marketing, Industrial Organization, and Business Economics .....	8
Consumer Behavior Workshop .....	11
Tourism Economics Workshop .....	13
<Forum>	
The role of coordinators in the integration process of industry-university collaboration projects that strengthen research productivity at private universities .....	17
Working Paper Series .....	19
Archives: Annual Reports, CSR Reports .....	29
Regulations of the Center for Management Studies Nanzan University Application Forms for Grants in Aid Steering Committee Members of the Center for Management Studies Nanzan University for Fiscal Year 2025	

**JULY 2025**

**CENTER FOR MANAGEMENT STUDIES  
NANZAN UNIVERSITY**

## 経営研究センター報第25号発行にあたって

南山大学経営研究センターは、「経営学および関連諸分野に関する学内外の研究者ならびに企業・団体等との共同研究を推進すること」を目的として活動しています。研究プロジェクト・ワークショップの研究助成を主要事業と位置づけ、実践科学である経営研究の促進とその研究成果の社会還元に努めております。2024年度には、学内から研究助成の応募があった研究プロジェクト1件、ワークショップ4件と、本研究センターが主催する講演会1件が開催されました。これらの研究支援活動を通じて、それぞれの分野における最新の研究知見を継続的に積み重ね、その成果を学内外に広く発信しています。また、本研究センターでは企業アニュアルレポート等の受入れ資料の保存と閲覧サービスも行っております。

2024年度に採択された研究プロジェクト「企業財務リスク管理プロジェクト」は、継続申請によるものです。ワークショップ「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」「消費者行動」「観光経済学」「NANZAN・Hitotsubashi ファイナンス」の4件は、毎年あるいは隔年で長年に渡り継続的に開催されてきたものです。実施されたワークショップ・研究プロジェクト等の活動状況、研究成果物の公表状況の詳細については本誌に掲載しておりますので、ご一読ください。今度も、研究プロジェクト・ワークショップの研究助成によって、学内外の研究者（企業・団体等）との共同研究と研究者交流の機会を支援してまいります。

本研究センターでは、学内研究者（またはセンターの活動に係わる学外研究者）による経営学および関連諸分野の未発表論文を、「南山大学経営研究センターWorking Paper」として随時発行しており、2024年度は3件を受理・発行しました。2022年度からは著者の要望に応じてワーキングペーパーの南山大学図書館機関リポジトリ登録を開始しており、そちらでも研究成果を閲覧いただけます。2025年度も既に1件のワーキングペーパーを受理・発行しています。このように、本研究センターのWEB上での成果公開とともにワーキングペーパーのリポジトリ登録を継続し、研究プロジェクト・ワークショップとは異なる形式での研究支援を継続的に推進してまいります。

学術的な経営研究の支援はこれまでどおり堅持しつつ、産業界等の要請に応えることも本研究センターの存在意義だと考えます。2024年度の講演会は「私立大学の研究力強化事業としての産学連携とコーディネーターの役割」と題して関西学院大学研究推進社会連携機構の増島大樹氏・石田晃三氏を講師としてお迎えし、産官学連携による知財管理など同大学の全学的な取り組みについてご講演いただきました。今後も引き続きこれら事業を行っていく予定です。

本研究センターの願いは、センターのこれら活動が、経営学および関連諸分野の研究がより一層発展するための一助となることにあります。本研究センターの活動について、皆様のご支援ご協力を賜りますよう、今後ともよろしく願いいたします。

2025年7月

経営研究センター長

赤壁 弘康

## 2024年度 活動報告

経営研究センターが助成した「研究プロジェクト」、「ワークショップ」、「講演会」の活動内容をご報告します。

また、ワーキングペーパーのタイトル一覧、収蔵資料としてのアニュアルレポート、CSR レポートをご紹介します。



## ○研究プロジェクト 「企業財務リスク管理プロジェクト」

開催責任者 経営学部 竹澤直哉

第1回 2024年9月28日

第2回 2025年3月8日

南山大学J棟J55教室



研究プロジェクトは以下のとおり、開催された。

### ◇研究目標

企業の財務戦略リスクの評価を目的とする。具体的には、

1. 企業の財務戦略をリアルオプションとして認識し、その価値評価の可能性について明らかにすることを目指す。
2. 高リスクプロジェクトを複数抱える企業の財務リスクを評価・分散する理論的枠組みについて検討することを行う。

### ◇報告者及び題目

#### 第1回

2024年9月28日(土)

開会の挨拶：竹澤直哉（南山大学経営学部）

講演会・討論

タイトル：「アニメ制作における資金調達の課題」

講演者：仲村直人（P.A.WORKS 財務部部長）

司会：武内幸生（南山大学経営学部プロジェクト研究員）

昼休み 交流会

報告・討論

タイトル : 「企業のキャッシュフローリスク管理について」

報告者 : 竹澤直哉 (南山大学経営学部)

司会 : 赤壁弘康 (南山大学経営学部)

閉会の挨拶 : 竹澤直哉 (南山大学経営学部)

**第2回**

2025年3月8日(土)

開会の挨拶 : 竹澤直哉 (南山大学経営学部)

講演会・討論

タイトル : 「アニメ制作における資金調達の課題」

講演者 : 仲村直人 (P.A.WORKS 取締役)

司会 : 武内幸生 (南山大学経営学部プロジェクト研究員)

昼休み 交流会

報告・討論

タイトル : 「RSVMの問題意識、その概要と可能性について」

報告者 : 宮原孝夫 (名古屋市立大学名誉教授)

司会 : 武内幸生 (南山大学経営学部プロジェクト研究員)

閉会の挨拶 : 竹澤直哉 (南山大学経営学部)

◇研究プロジェクトの討論内容

**第1回**

2024年9月28日(土)

仲村直人氏のご講演より、アニメ制作会社が抱える直近の課題(制作スケジュールの遅延や製作費の高騰など)について報告があり、こうした財務リスクを適切な運転資金管理によってリスク分散する方法について午後の報告で議論された。これらの知見を踏まえた理論モデルの構築について討論が行われた。

**第2回**

2025年3月8日(土)

仲村直人氏のご講演より、アニメ制作会社が抱える財務リスクを明確にすることで、そのリスクをリアルオプションとして捉える可能性について議論を深めることが行われた。そして、資金管理の観点から制作プロジェクトの価値評価方法について、数値的な価値評価に関する意見が交わされた。

宮原孝夫先生のRSVMに関するご講演により、高いリスクを抱えるベンチャーやスター

トアップ企業の評価、保険など、さまざまな分野における価値評価を可能にする理論的枠組みが紹介された。その後、武内幸生研究員より、RSVM の不動産評価への応用の可能性に関して議論が交わされた。

2回のプロジェクトを通して、新しい発見と気づきがあり、企業の財務戦略に関する価値評価および高いリスクを抱えるプロジェクトの評価方法について、一定の方向性を見出すことが可能となった。

#### ◇研究成果発表

竹澤直哉・赤壁弘康・仲村直人・武内幸生、「日本アニメ制作会社の制作費資金調達における キャッシュフローのリスク分散化」、南山大学経営研究センターWorking Paper No.2501、2025年4月。

※出席者の所属先・職名は、研究プロジェクト開催当時のものです。

○ワークショップ  
NANZAN-Hitotsubashi ファイナンス

開催責任者 経営学部 竹澤直哉

第1回 2024年11月9・10日

南山大学J棟J415教室

第2回 2025年3月9日

オンライン開催 (Zoom)



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

発表の機会が少ない大学院生や若手研究者に対しても、早い段階での研究成果に対するフィードバックや情報交換を行うことによって、最新の研究動向について学ぶ機会を設ける。幅広くファイナンス全般に関わるテーマについて報告を行う予定であるが、今年度は株価評価などファイナンス全般に関する大学院生・研究者の研究テーマについて WS を開催する。

◇報告者および題目

第1回

2024年11月9日(土)

座長 : 赤壁弘康 (南山大学 経営学部教授)

報告者 : 鶴田大輔 (日本大学 経済学部教授)

タイトル : 「Determinants of the Rehabilitation of Defaulting Small Businesses」

報告者 : 王姍姍 (一橋大学大学院 博士後期課程)

タイトル : 「Asset Pricing under Continuous-Time Smooth Ambiguity Preferences with Disappointment Aversion」

報告者 : 郭方磊 (一橋大学大学院 博士後期課程)  
タイトル:「後悔理論に基づく株式アノマリーの解明」

報告者 : 廣中純 (三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社/筑波大学)  
タイトル:「信用イベント発生強度モデルによる信用サイクル変動要因の分析」

2024年11月10日(日)

座長 : 西出勝正 (早稲田大学 大学院経営管理研究科教授)

報告者 : 塩谷晃弘 (南山大学大学院 博士前期課程)  
タイトル:「COVID-19における経営者予想利益の価値関連性について」

## 第2回

2025年3月9日(日)

座長 : 竹澤直哉 (南山大学 経営学部教授)

報告者 : 石田晃三 (南山大学大学院 博士後期課程)  
タイトル:「リアルオプションによるスタートアップ特許戦略のバリュエーション分析」

報告者 : 武内幸生 (南山大学経営学部プロジェクト研究員)  
タイトル:「賃貸等不動産所有企業の現金保有」

### ◇ワークショップの討論内容

当初の研究目標通り、11月9・10日および3月9日に開催されたワークショップの両方で、大学院生および若手研究者、社会人である実務家を交えた形で開催することができただけでなく、早い段階での研究成果に関して議論することで、新しいアイデアや視点から課題を再考することが可能となった。また、中堅の研究者の報告やフィードバックを通して、若手研究者が普段の研究指導では体験することが難しい多角的な議論を行うことができた。

さまざまなファイナンスに関するテーマについて報告が行われ、実証研究を中心に行った研究だけでなく、理論的な研究テーマに関する報告もなされた。異なる手法や視点を用いた分析から学ぶものが多く、参加者にとって有意義な時間となった。

### ◇研究成果発表

Naoya Takezawa, “The Stock Return Exposure to Market Sentiment, Market Return Entropy and Price to Book Ratios in the Japanese Equity Marke”, 南山経営研究 第37巻 第3号、2023年3月。

Toru Saori, “The Impact of Corporate Headquarter Relocations Announcements on Firm Value in Japan : Tokyo, Hinterlands and Covid-19”, 南山経営研究 第38巻 第2

号、2023年10月。

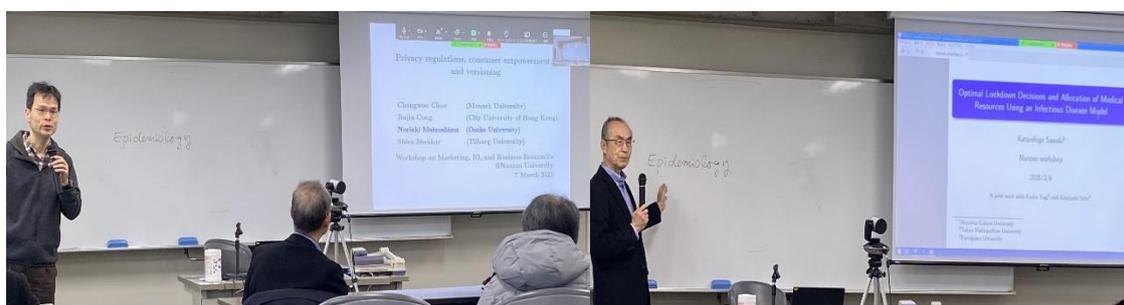
※出席者の所属先・職名は、ワークショップ開催当時のものです。

○ワークショップ  
「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」

開催責任者 経営学部 湯本祐司  
後藤剛史  
南川和充

2025年3月6日・7日

ハイブリッド開催（南山大学J棟J55教室）



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

経済学的手法を用いて様々な流通現象を説明する理論モデルを構築してそのメカニズムを解明することをテーマとする。今年度も前年度から継続して、寡占市場のマーケティング競争などに関する課題に取り組むことを研究目標とする。

◇報告者および題目

3月6日（木）

座長：倉澤資成（横浜国立大学名誉教授）

報告者：塚本瞬（名古屋大学大学院経済学研究科学術研究員）

論題：Comment on Luca Sandrini and Robert Somogyi (2023, Economic Letters)

報告者：Qin Dan（名古屋商科大学准教授）

論題：Monotone Progressive Choice

報告者：松村敏弘（東京大学社会科学研究所教授）

論題：Payoff Interdependence and Welfare-improving Location Diversification

3月7日(金)

座長：成生達彦 (京都大学名誉教授)

報告者：澤木勝茂 (青山学院大学元教授)

論題：Optimal Lockdown Decisions and Allocation of Medical Resources Using an Infectious Disease Model

報告者：松島法明 (大阪大学社会経済研究所教授)

論題：Privacy Regulations, Consumer Empowerment, and Versioning

#### ◇ワークショップの討論内容

研究目標に沿って得られた成果について、以下では2件の概要を示す。

・松村報告は、巨大機関投資家による多数のグローバルな上場企業の株式保有によって生じるコモン・オーナーシップ (オーバーラッピング・オーナーシップ) が、企業の立地戦略に与える効果を複占モデルを使って分析した研究である。モデルでは三国 (A,B,C) を考え、A国とB国には同じ規模のクールノー市場が存在し、C国の市場規模は単純化のためゼロとされる。そして当初A国とB国にはそれぞれ企業1と企業2が立地していると想定される。その上で、それぞれの企業が、そのまま立地を維持するか (市場指向立地)、それとも他国への輸送の点で有利なC国に工場の立地を移すか (コスト指向立地) の選択を行うと考える。立地を維持した場合には他国の市場への輸送に単位費用  $T$  がかかるが、C国に立地を移した場合にはA,B国への輸送に  $T$  より小さい単位費用  $t$  がかかることとされる。生産の単位費用は単純化してゼロとおかれる。ここで、コモン・オーナーシップの存在により、それぞれの企業は他企業の利潤もある程度考慮に入れて意思決定を行うと考え、この利潤の相互依存の程度が  $\lambda$  で表される。主な分析結果は以下の通りである。(1)  $t < t^M$  ならば両企業ともC国に立地するのが唯一の均衡 (コスト指向均衡)、 $t > t^C$  ならば両企業とも自国立地が唯一の均衡 (市場指向均衡)、 $t \in [t^M, t^C]$  ならばコスト指向均衡と市場指向均衡の複数均衡が存在する。(2) 利潤の相互依存関係が高くなる、つまり  $\lambda$  が増加すると、 $t^M$  と  $t^C$  は減少する。(3)  $t > t^W$  のとき、市場指向均衡の社会厚生の方がコスト指向均衡の社会厚生より大きく、 $t^W < t^C$  であり、 $t^W$  は  $\lambda$  の減少関数である。報告者からはいわゆるバーベルモデルを使って結果の直感的な説明が示された。そして、これらの分析結果から、コモン・オーナーシップによる利潤の相互依存関係が立地の多様化を促し、そのことがグローバルな社会厚生を高めうることを示された。会場では、いわゆる立地問題だけでなく様々な状況へのこのモデルの適用性についてコメントや議論がなされた。

・松島報告は、EUの一般データ保護規制 (General Data Protection Regulation) のようなプライバシーに関する規制によって促進された versioning の形態での価格差別が、企業

利潤や消費者余剰に与える効果について独占と複占のモデルでそれぞれ分析した研究である。モデルでは、企業はサービス販売を通じての収入に加えて顧客から集めたデータの収益化も行う。消費者はサービスに対する選好に加えて、データ・シェアによるプライバシー・コストの点でも多様であり、それらは消費者の私的情報であるとされる。そしてプライバシーに関する規制前には、企業は顧客からデータを集めるオプトインのサービス販売のみが可能であり、規制後にはオプトインと顧客からデータを集めないオプトアウトのサービス販売で価格差別が可能であると仮定される。これは規制後の違反に対する多額の罰金により、データを集めないことへの **credibility** が大きく高まることを根拠としている。主な分析結果は以下の通りである。(1) 独占においては、価格差別によって企業は規制前より利潤を高めることができる。(2) 複占においては、価格差別により消費者の選択肢が増加することが企業間の競争を激しくさせる。その結果、規制前よりも産業全体の利潤は減少し、消費者余剰は増加する。ただし、データの収益化の程度が高いほうの企業の利潤が減少し、データの収益化の程度が低いほうの企業は利潤が増加する。つまり、規制は消費者と弱い企業に利することになる。このように、規制の影響は市場構造に依存するが、社会的にポジティブな効果を持ちうることが示された。会場では、モデルの現実の対応例や拡張などについてコメントや議論がなされた。

#### ◇研究成果発表

Tomoki Matsumoto, Tomohito Kamai, and Yuichiro Kanazawa, “Examining bargaining power in the distribution channel under possible price path-through behaviors of retailers”, *Journal of Retailing and Consumer Services*, Vol. 76, Article 103601, January 2024.

※出席者の所属先・職名は、ワークショップ開催当時のものです。

## ○ワークショップ 「消費者行動」

開催責任者 経営学部 石垣智徳  
湯本祐司  
南川和充

2025年3月8日・9日  
南山大学J棟J52教室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

### ◇研究目標

マーケティングおよび消費者の購買行動に関する数理統計分析

### ◇報告者および題目

3月8日(土)

座長：中田善啓(甲南大学経営学部名誉教授)

報告者：佐藤栄作(千葉大学大学院社会科学研究院教授)

論題：MD・ISP要因が購買行動に及ぼす影響のカテゴリ間差異に関する研究

討論者：中山雄司(大阪公立大学商学部教授)

報告者：中山厚穂(東京都立大学経済経営学部教授)

論題：マーケティングデータへの機械学習アプローチの応用と課題についての研究

討論者：森田裕之(大阪公立大学大学院情報学研究科教授)

報告者：李子銘(大阪公立大学大学院経営学研究科博士後期課程)

論題：参照点形成を考慮したブランド選択モデルの研究

討論者：湯本祐司(南山大学経営学部教授)

3月9日(日)

座長：南川和充(南山大学経営学部教授)

報告者：野際大介(成蹊大学経営学部准教授)

佐藤栄作(千葉大学大学院社会科学研究院教授)

里村卓也(慶応義塾大学商学部教授)

論題：ノンアルコールビールとビールの新製品はカテゴリをこえて消費者の購買を高めるのか？

討論者：石垣智徳(南山大学経営学部教授)

報告者：星野将孝(東京大学大学院経済学研究科博士課程)

論題：複数の購買意思決定を踏まえた消費者のプロモーション反応の研究

討論者：野際大介(成蹊大学経営学部准教授)

#### ◇ワークショップの討論内容

例えば、2日目の「複数の購買意思決定を踏まえた消費者のプロモーション反応の研究(星野氏)」では、消費者の購買意思決定におけるプロモーション反応を調べるために、近年も消費者の購買行動モデルが開発されていて、消費者の購買意思決定は、いつ、何を、どれくらい購入するかの3つに大別され、そのポイントが注目される。本報告では、条件付き正規モデルと多項ロジットモデルによって、消費者のマルチチャネルにおける購買行動を分析している。マルチチャネルデータは、他のチャネルにおける消費者の購買が観測できない問題を克服し、消費者の実際の購買間隔に基づく分析が可能になる点が重要である。マルチチャネルデータに近年開発された消費者の購買モデルを適用したところ、消費者が利用する一部のチャネルで収集されたデータに基づく分析では、購買間隔や購買量へのプロモーション効果にバイアスが生じる可能性が示唆されている。消費者のプロモーション反応を理解しマーケティング施策を立案するために、マルチチャネルデータを利用することが重要であることを主張した報告であった。その後の討論でもマルチデータの観測ミスやその許容範囲はどの程度あるのかなど、発表に使用されているマルチデータの特性や性質に関する討論が活発にされた。

※出席者の所属先・職名は、ワークショップ開催当時のものです。

## ○ワークショップ 「観光経済学」

開催責任者 経営学部 南川 和 充  
長谷川高則

2025年3月15日・16日  
南山大学 Q棟 Q416 教室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

### ◇研究目標

観光産業、ホスピタリティ産業、ツーリズム産業、地域、都市、交通に関する経済学および経営学的観点からの研究をテーマとする。前年度からの継続として①観光事業者意思決定（施設立地など）、②観光消費者行動（交通・宿泊など）、③観光振興（道の駅、リニア新幹線、世界遺産など）、④コロナ禍後の新たな観光戦略に加え、今年度は観光DXに関する課題に取り組むことを研究目標とする。

### ◇報告者および題目

3月15日(土)

#### 第1部 座長 功刀祐之（京都産業大学経済学部准教授）

佐藤政行（経済経営都市研究所）

「添乗員の業務に関する一考察」

八幡知晃（豊橋技術科学大学大学院博士課程）

崔明姫（豊橋技術科学大学助教）

渋澤博幸（豊橋技術科学大学建築・都市システム学系教授）

「コロナ禍の温泉観光地の来街者分析－政策に着目して－」

竹樋伊織（豊橋技術科学大学大学院博士課程）・崔明姫（豊橋技術科学大学助教）

渋澤博幸（豊橋技術科学大学建築・都市システム学系教授）

「訪日外国人の滞在人口分析－市区町村を対象として－」

葦名理恵 (北陸学院大学社会学部助教)

「ジオパークにおける着地型観光プログラムの課題ー石川県・白山手取川ユネスコ世界ジオパークを事例にー」

第2部 座長 田口順等 (神戸学院大学経済学部准教授)

井出明 (金沢大学国際基幹教育院教授)

「能登半島地震の復興を観光面から考える」

Issa Abrahaman Kachenje (東京農業大学大学院国際食料科学研究科博士後期課程)

「Analyzing Tourist Experience, Satisfaction, Revisit and Recommendation Intention in Tanzania Agritourism : An Experience Sampling Method Approach」

張銘 (南山大学大学院博士課程)・奥田隆明 (南山大学経営学部教授)

「九州地方における外国人観光消費の空間的波及分析」

日本観光学会中部支部総会 南川和充 (中部支部長) (南山大学経営学部教授)

3月16日(日)

第3部 座長 赤壁弘康 (南山大学経営学部教授)

水野英雄 (椋山女学園大学現代マネジメント学部准教授)

「ダークツーリズムに関する経済学的考察ー経済波及効果の拡大と関係人口の増加のためー」

新納克広 (奈良県立大学名誉教授)

「新型コロナウイルス流行終息後の観光周遊乗合バス」

第4部 座長 麻生憲一 (帝京大学経済学部教授)

上村明 (和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程)

「国土交通大学校における研修事案からの考察ーユニバーサルデザインの観点からー」

竹本彩乃 (和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程)

「県境地域における観光振興の在り方」

有賀敏典 (千葉大学大学院工学研究院准教授)

「人流データから見る東京都における休日の交通行動特性」

観光経済経営研究会総会 麻生憲一 (研究会代表)

◇ワークショップの討論内容

- ・今年度の研究課題に即した様々な研究分野からの参加者を集めることができた。
- ・例年のとおり、観光経済経営研究会の研究報告会、ならびに日本観光学会中部支部会との合同開催のかたちで実施した。
- ・外国人留学生を含む大学院生、実務経験を有する若手研究者など多彩な報告者を数多く集

めることができた。その意味で、経済学的・経営学的アプローチの観光研究分野の研究者交流およびこの分野の若手研究者育成という観点からも有意義な場を提供できたと思われる。

- ・参加者から活発な質問やコメントがあり、充実した質疑応答が行われた。研究目標をある程度達成できたと考える。

- ・参加者からの質問を誘発する呼び水とするため、セッションごとに座長を置いた。座長はその役割を期待以上に果たされた。

- ・研究報告数が多く、報告者にとってはタイトなタイムスケジュールであったにもかかわらず、座長の進行のおかげもあり要領よく報告が行われ、大幅な時間超過はなかった。

研究目標に沿って得られた成果について、以下 2 件の研究報告概要を示す。

- ・張・奥田論文では、以下の報告が行われた。九州地方の中には、人口減少によって地域社会が必要とするサービスの提供すら難しくなっている地域が多い。そのため、外国人観光客をさらに受け入れるために必要な観光関連サービス（特に交通サービス）の費用負担のあり方について再検討する必要がある。従来、観光消費の空間的な依存関係を分析するために、空間的自己相関モデルが開発されてきた。しかし、観光地の関係を表す空間重み行列の与え方が大きな課題になっている。この研究では、観光流動データを活用することにより、空間重み行列を求める方法を提案し、九州地方における観光消費の空間的波及について分析が行われた。分析の結果、福岡県の観光消費を増加させるためには、福岡県以外の観光消費を増加させる必要があること、また、これを通して福岡県以外の観光関連事業に対して福岡県も適切な費用負担を行うことが望ましいことなどが指摘された。

- ・新納報告は、全国の観光周遊乗合バスの運行状況（2024年に運行されている運行事業者名、事業主体名、ブランド名、市町村名、導入年、延べ運行年数）の実態調査結果に基づいた分析である。同種の調査を行った2015年以降の10年間で新規運行・休廃止した事業主体のデータを追加した、94事業を分析対象としている。運行開始時期・運行中止時期の推移の情報から、2015-19年の運行開始事業は長続きしない傾向があることが明らかとなった。また、新型コロナウイルス感染拡大を理由とする運航中止のケースは少なく、2020～21年にはほとんどの事業が運休したが多くはその後（減便や運行日の減少は見られたものの）再開していることが伺え、とくに、生活路線を兼ねているものや公営である事業はほぼ従来どおりのかたちで再開されていることを示している。こうした分析により、観光周遊乗合バスといった観光関連事業には公費補助が出やすいが、観光路線と生活路線で運転手の賃金に差をつけることはできないため、観光路線だけ賃金を上げて運転手を集めることは難しく、さらに今後も運行中止や減便が起こる可能性があるとしている。

◇研究成果発表

以下は、2023 年度以前ワークショップでの発表がそれ以降に成果物として公刊となったものである。

新納克広、「通学定期運賃の割引率はどのように決まってきたのか」、『「地域・都市の総合交通政策」としてのモビリティ改善』（日交研シリーズ A-902）第 2 章、（公益社団法人日本交通政策研究会）、pp. 29-51. 2024 年 10 月。

有賀敏典、“Spatiotemporal Travel Demand from Aggregated Mobile Positioning Data in Tokyo, Japan”, *Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies*, Volume 15, アジア交通学会、pp. 1068-1076. 2024 年。

江口善章、浦田健二「観光展示施設の最適立地に関する定性的考察：遺跡がある 2 地域の観光利潤の和を最大にする場合」、*日本観光学会誌*、第 65 号、日本観光学会、pp. 14-28. 2024 年 12 月。

※出席者の所属先・職名は、ワークショップ開催当時のものです。

○講演会  
「私立大学の研究力強化事業としての産学連携と  
コーディネーターの役割」

開催責任者 経営学部 竹澤直哉

2024年11月22日

南山大学J棟J415会議室



講演会は以下のとおり、開催された。

◇講演者および題目

講演者：増島大樹（関西学院大学研究推進社会連携機構事務部 知財管理課 課長）

タイトル：「私立大学の研究力強化事業としての産学連携とコーディネーターの役割」

講演者：石田晃三（関西学院大学 研究推進社会連携機構

産官学連携コーディネーター）

タイトル：「私立大学の研究力強化事業としての産学連携とコーディネーターの役割」

～コーディネーターの立場から考える課題と役割

◇講演とディスカッションの内容

はじめに増島大樹氏は長年に渡る事務職員として産学連携部門で業務に従事された経験から早稲田大学、慶応大学や国公立大学などの大規模大学とは異なり、中小規模大学の産学連携においては多岐にわたる業務を限られたスタッフで担当する課題について説明があった。課題解決のためには分業制ではなく、教育職員も含めたチームで知財、リスク、プロジェクトなどを総合的に管理しながら起業を目指す体制の構築が必要であり、そして副学

長をトップとする横断的組織を大学の枠を超えた連携を進めることのメリットなどについても議論された。分野としては理工系を中心としたモデルが一般的であるが、文系や文理融合型モデルでのスタートアップの可能性についても意見が交わされた。

石田晃三氏はコーディネーターの役割と抱える課題についてのお話があり、その後、愛知県でもスタートアップに注目が集まっているため、本学における産官学の取組の可能性などについて議論がなされた。さまざまな課題や支援体制に関する議論がなされ、人材の確保やスタートアップに対する研究力の強化についても意見が交わされた。

※出席者の所属先・職名は、講演会開催当時のものです。

## WORKING PAPER SERIES

ワーキングペーパーは、1982年から研究成果発表の場として発行されてきました。2002年度より新たな規程のもと、ワーキングペーパーを随時募集しています。対象は学内研究者およびセンターの活動に係わる学外研究者で、内容は経営学とその関連分野の未発表論文です。なお、経営研究センターのホームページから No.1701~1703、No.1706~1710、No.2001~2002 及び No.2201 以降のワーキングペーパーがダウンロード可能です。

- NO.2403 フーリエ変換を用いた証券価格の導出、2025年3月、池田亮一
- NO.2402 起業家の資金調達に関する実態調査の結果概要、2024年7月、大鐘雄太、内木栄莉子
- NO.2401 日本アニメ制作における資金調達の課題、2024年4月、竹澤直哉、武内幸生、赤壁弘康、仲村直人
- NO.2202 企業向け融資に関する実態調査の結果概要、2022年10月、大鐘雄太、内木栄莉子
- NO.2201 新型コロナウイルス感染症拡大禍における企業金融に関する実態調査の結果概要、2022年9月、大鐘雄太、内木栄莉子
- NO.2003 消費ベースモデルによる利子率の期間構造に関する理論的考察と実証分析、2021年3月、池田亮一、五十嵐洋介
- NO.2002 Knowledge Appropriation vs. Knowledge Sharing: A study on the Problem of Knowledge Appropriation by Local Human Resources in Asian Subsidiaries of Japanese MNEs, September 2020, by Takashi HAYASHI, Yuji YUMOTO
- NO.2001 Knowledge Appropriation vs. Knowledge Sharing: A Comparative Case Study of Positive and Negative Effects of Localization in Asian Subsidiaries of Japanese MNEs, April 2020, by Takashi HAYASHI, Yuji YUMOTO
- NO.1901 バイアウト・ファンドのターゲット選択に関する実証分析、2020年3月、河西卓弥、川本真哉
- NO.1803 日本企業の非公開化型 MBO における買収プレミアムの分析：業績予想の修正と少数株主利益、2019年3月、河西卓弥、川本真哉
- NO.1802 純粋持株会社による経営統合の事後評価に関する実証分析、2019年3月、川本真哉、河西卓弥
- NO.1801 現在の制度設計は、育児期の女性従業員の活躍を促しうるか？、2018年7月、安藤史江、喜田昌樹
- NO.1710 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 —成川哲夫氏(3)—、2018年2月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生

- NO.1709 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー成川哲夫氏(2)ー、  
2018年2月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1708 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー成川哲夫氏(1)ー、  
2018年2月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1707 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー蓑田秀策氏(2)ー、  
2018年1月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1706 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー蓑田秀策氏(1)ー、  
2018年1月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1705 倫理的な関心と思考を培う経営倫理教育の探究、2017年12月、高田一樹(編)
- NO.1704 The Implications of the Toshiba Accounting Scandal for Auditor Liabilities in  
Japan, October 2017, by KHONDAKER Mizanur Rahman, Marc BREMER
- NO.1703 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー川崎悦道氏(3)ー、  
2017年6月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1702 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー川崎悦道氏(2)ー、  
2017年6月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1701 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー川崎悦道氏(1)ー、  
2017年6月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1604 中部圏の入国空港に関する旅客 IO 分析 ～中部圏と中部空港の連携強化につ  
いて～、2017年3月、奥田隆明
- NO.1603 訪日外国人流動表を用いた旅客 IO モデルの開発 ～国際航空路線誘致の影響  
エリアの特定～、2017年3月、奥田隆明
- NO.1602 The influence of Oversea Investors on Japanese Socially Conscious Funds,  
November 2016, by Naoya Takezawa
- NO.1601 インドネシアにおける文化風土と労務問題への対応、2016年9月、願興寺ひろ  
し、高田一樹(編)
- NO.1506 Corporate Governance and Financial Reporting in Japan: The Impact of  
Fraudulent Reporting, November 2015, by Khondaker Mizanur Rahman and  
Marc Bremer
- NO.1505 行政の祭りから市民の祭りへ 豊明まつりにみる即興、2015年7月、浦倫彰、  
安藤史江
- NO.1504 マリエカリヨン名古屋の感動経営のための原点回帰、2015年7月、浅井秀明、  
安藤史江
- NO.1503 社会福祉法人 X 会による自律型組織への道、2015年7月、杉原浩志、安藤史江
- NO.1502 ニチハ株式会社による新たな商品価値創造への挑戦、2015年7月、伊藤秀仁、  
安藤史江
- NO.1501 持続可能な開発と責任ある経営教育に向かう大学の潜在力、2015年5月、高田

一樹、薫祥哲(編)

- NO.1402 補完性を考慮した新経済地理モデルの開発、2015 年 1 月、奥田隆明
- NO.1401 An Examination of the Proper Internal Control Environment to Improve the Loan Quality of Vietnamese Financial Institutions, February 2015, by Ha Ly T. DAO
- NO.1303 How Did Malaysian Economy Go Global-Emphasis on the Role of Growth Enclaves, March 2014, by Khondaker Mizanur Rahman and Rafiuddin Ahmed
- NO.1302 車社会の交通利便性と不動産賃貸価格に関する考察、2013 年 12 月、竹澤直哉、長谷川高則
- NO.1301 The Determinants of Household Consumption and Their Relation with the Equity Risk Premium, November 2013, by Naoya Takezawa
- NO.1202 Lucas (1972) モデルにおける複数均衡—先行研究と松井(2011a,b)との関連を中心に—、2012 年 11 月、松井宗也
- NO.1201 The Lamperti Transform of Fractional Brownian Motion and Related Self-similar Gaussian Processes, September 2012, by Muneya Matsui and Narn-Rueih Shieh
- NO.1104 MBA and Japanese Style Management, December 2011, by Hideki Yoshihara, Yoko Okabe and Ahmi Kim
- NO.1103 ビジネススクールの虚像と実像、2011 年 12 月、吉原英樹、金雅美
- NO.1102 Prediction in a Poisson Cluster Model with Multiple Cluster Processes, October 2011, by Muneya Matsui
- NO.1101 Lucas (1972) のモデルにおける貨幣の非中立性：労働供給量に上限が存在するケース、2011 年 4 月、松井宗也
- NO.1002 Sympathy-Oriented Ethics —Business Ethics from Japanese Tradition—、2010 年 12 月、岩佐宣明
- NO.1001 耐久消費財を導入した消費 CAPM による利子率の期間構造の分析、2010 年 10 月、池田亮一
- NO.0902 価格がネットワーク外部性の影響を受ける資産 / 商品に対するデリバティブの評価、ヘッジと複製戦略について、2010 年 1 月、赤壁弘康、田畑吉雄
- NO.0901 観光消費の波及効果に関する確率的動学モデルと具体的政策提言のための実践的アルゴリズム、2009 年 11 月、赤壁弘康
- NO.0703 Amakudari of Civil Servants in Japan: An Examination of the Vices and Virtues and Postulation of Reforms, March 2008, by Khondaker M. Rahman
- NO.0702 家庭用テレビゲームソフトのプラットフォーム選択行動の分析、2007 年 6 月、南川和充、大北健一

- NO.0701 鳥取・島根地方の遺跡観光資源の視察調査報告、2007年6月、石川修一、赤壁弘康、南川和充
- NO.0605 Freeters' and Part-timers' Challenge to Human Resources Management in Japan, February 2007, by Khondaker M. Rahman
- NO.0604 Belated Changes in International Management of Japanese Multinationals, January 2007, by Hideki Yoshihara
- NO.0603 Stochastic Linear Quadratic Problem with Lévy Processes and its Application to Finance, July 2006, by Ken-ichi Mitsui and Yoshio Tabata
- NO.0602 遊園地・テーマパークの生き残り策としてみた会計的手法—サンリオ「ピューロランド・ハーモニーランド」の事例を中心として—、2006年6月、長谷川高則、赤壁弘康、斉藤孝一
- NO.0601 特定類型の生産設備に対するウェイティング・オプション効果と限界資本コスト、2006年4月、赤壁弘康
- NO.0506 The Depositor Discipline Hypothesis: A Review of the Empirical Evidence in the U.S. and Japan, October 2005, by Ayami Kobayashi and Marc Bremer
- NO.0505 泊食分離の経済分析—ホスピタリティ・マーケティングの観点から—、2005年6月、南川和充、赤壁弘康
- NO.0504 道路ネットワーク上における競争立地問題の新たな枠組みとその解法、2005年6月、古田壮宏、内田麻衣子、稲川敬介、鈴木敦夫
- NO.0503 保証債務と貸倒れ損失について、2005年5月、柴田和範
- NO.0502 コーポレート・ガバナンスに関する考察、2005年5月、柴田和範
- NO.0501 The kth Nearest Network Voronoi Diagram and Its Application to Districting Problem of Ambulance Systems, April 2005, by Takehiro Furuta, Atsuo Suzuki and Keisuke Inakawa
- NO.0303 連続時間型マルコフ連鎖を用いた緊急車両配備問題について、2003年9月、稲川敬介、鈴木敦夫
- NO.0302 RCPSP/ $\tau$  モデルを用いた汎用スケジューラの定量的性能評価、2003年9月、堀尾正典、鈴木敦夫
- NO.0301 ループ不変図式に基づく文芸的プログラミング—繰返しコードの系統的作成方法について—、2003年6月、古田壮宏、真野芳久
- NO.0201 時間制約のある RCPSP/ $\tau$  を用いた汎用スケジューラの開発、2002年7月、堀尾正典、鈴木敦夫
- NO.0005 A Cut-Free Sequent System the Smallest Interpretability Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0004 Disjunction Free Formulas in Propositional Lax Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki

- NO.0003 Cut-Elimination Theorem for Visser's Propositional Logic and Formal Propositional Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0002 On a Property of Löb's Axiom in Propositional Logics, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0001 Lower Bounds for the Maximum Bias of Estimates Over  $(\varepsilon, \delta)$ -Contamination Neighborhoods, October 2000, by Masakazu Ando and Miyoshi Kimura
- NO.9905 A Characterization of Neighborhoods Defined by Certain Special Capacities and Its Applications to Robust Estimation, February 2000, by Masakazu Ando and Miyoshi Kimura
- NO.9904 Modified Offensive Earned-Run Average with Steal Effect for Baseball (English version), June 1999, by Katsunori Ano
- NO.9903 Robust Rank Tests for  $\kappa$ -sample Approximate Equality in the Presence of Gross Errors, June 1999, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9902 Nonsymmetric Indices of Power and their Application to the House of Councilors in Japan, May 1999, by Katsunori Ano, Susumu Seko and Takashi Suzuki
- NO.9901 A Poisson Arrival Selection Problem For Gamma Prior Density With Parameter  $R=2$ , April 1999, by Katsunori Ano
- NO.9810 併殺を考慮したマルコフ連鎖に基づく投手評価指標とその1997年度日本プロ野球シーズンでの考察、1999年1月、穴太克則
- NO.9809 ガンマ事前分布を持つ平均  $\lambda$  の Poisson 過程を伴う Bruss の問題における OLA 停止規則の最適性について、1999年1月、穴太克則
- NO.9808 ソフトウェアの最適リリース問題、1998年11月、穴太克則
- NO.9807 返品制、再販制と経済厚生、1998年10月、湯本祐司、成生達彦
- NO.9806 Endogenous Verifiability and Optimality in Agency, 1998, by Shingo Ishiguro
- NO.9805 A Note on Bruss's Stopping Problem with a Random Acceptance, July 1998, by Katsunori Ano and Masakazu Ando
- NO.9804 マルコフ連鎖に基づく打者評価モデル (リバイス)、1998年7月、穴太克則
- NO.9803 Commitment and Political Constraints in Government Policy Making, May 1998, by Shingo Ishiguro
- NO.9802 マルコフ連鎖に基づく打者評価モデル、1998年4月、穴太克則
- NO.9801 Error Free  $L_1$ -Voronoi Diagram Algorithm and Its Application to  $L_1$  P-Median Problem, 1998, by Atsuo Suzuki and Kenji Sakakibara
- NO.9705 チャンネル文化と市場占有率 トヨタと日産、1998年3月、成生達彦、上田薫
- NO.9704 A Sufficient Condition That Ola Stopping Rule Is Optimal for the Partial

- Information Optimal Selection Problem with Multiple Choices, February 1998, by Katsunori Ano
- NO.9703 優マルチンゲール、マルコフ連鎖における優調和関数と最適停止について、1998年2月、穴太克則
- NO.9702 再販制、返品制と経済厚生、1997年11月、成生達彦、湯本祐司
- NO.9701 On the Maximum Bias of S-estimators for Regression Over Contamination Neighborhoods by Special Capacities, July 1997, by Miyoshi Kimura and Masakazu Ando
- NO.9604 チャネル間競争と製販統合、1997年3月、成生達彦
- NO.9603 Incomplete Contracts and Observability, November 1996, by Shingo Ishiguro
- NO.9602 Side Trade and Moral Hazard in Agency Contracts, 1996, by Shingo Ishiguro and Hideshi Itoh
- NO.9601 Entry Deterrence in Unionized Oligopoly, 1996, by Shingo Ishiguro and Yoshimasa Shirai
- NO.9506 書籍・アパレルの流通：卸の多段階制と返品制、1996年3月、成生達彦、鳥居昭夫、倉澤資成
- NO.9505 書籍の再販、1996年3月、成生達彦
- NO.9504 On the Selection of Hub Airport on the Airline Hub-and-Spoke System, October 1995, by Mihiro Sasaki, Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9503 流通における継続的取引関係、1995年7月、成生達彦、鳥居昭夫
- NO.9502 Recent Development in Japanese Industrial Relations: Consequences of Labor's Overadjustment to National "Crises", May 1995, by Makoto Ohtsu
- NO.9501 Japanese Pay Practices and American Equal-Pay Legislation, January 1995, by Makoto Ohtsu
- NO.9413 Rubustness of Rank Tests for  $\kappa$ -sample Approximate Equality in the Presence of Gross Errors, February 1995, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9412 最適停止における単調問題と OLA 停止規則の最適性について、1994年12月、穴太克則
- NO.9411 Optimizing Multiple Selections with Sequential Observations (Revised), November 1994, by Katsunori Ano
- NO.9410 Why Are Consumers Shopping Around for Shopping Goods?, November 1994, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9409 Communication and Performance of the Distribution Channel: Consignment Contracts and Non-linear Pricing, November 1994, by Tatsuhiko Nariu and Tomonori Ishigaki

- NO.9408 An Economic Analysis of Consignment Contracts: The Equivalence Between Consignment and Resale Price Maintenance, November 1994, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9407 航空路のハブの選択について、1994年10月、鈴木敦夫
- NO.9406 Continuous Location Problems Solved with the Voronoi Diagram, October 1994, by Atsuo Suzuki and Atsuyuki Okabe
- NO.9405 返品制（委託制）の経済分析、1994年9月、成生達彦、湯本祐司
- NO.9404 流通における継続的取引関係：関係特定のな資源への投資とリスク分担、1994年9月、成生達彦、鳥居昭夫
- NO.9403 Majorization Methods on Hyperplanes and Their Applications, August 1994, by Itsuro Kakiuchi and Miyoshi Kimura
- NO.9402 On the Airline Hub Problem: The Continuous Model, August 1994, by Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9401 On the Selection of Relay Points in a Logistics System, July 1994, by Mihiro Sasaki, Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9303 返品制の経済分析、1993年6月、成生達彦
- NO.9302 Majorization in Distributions on Hyperplanes, June 1993, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9301 On the p-Center Problem in a Square, April 1993, by Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9203 自動車の流通：日米比較、1992年5月、成生達彦
- NO.9202 何故日本には多数の小売り店舗が存在するのか？ 国際比較、1992年5月、成生達彦
- NO.9201 Determinants of Entry Modes into the Japanese Economy, 1992, by Anthony L. Iaquinto and Sara Keck
- NO.9106 A Secretary Problem with Restricted Offering Chances and Random Number of Applicants (Revised Version), 1991, by Katsunori Ano
- NO.9105 A Secretary Problem with Uncertain Employment and Restricted Offering Chances, 1991, by Katsunori Ano and Mitsushi Tamaki
- NO.9104 Majorization Inequalities for a Probability of  $\kappa$ -sample Rank Procedures Against Gross Errors, (Revised Version), October 1991, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9103 The Complexity of Wholesale Distribution Channels in Japan, September 1991, by Tatsuhiko Nariu and David Flath
- NO.9102 A Best-Choice Problem with Restricted Offering Chances and Random Number of Applicants, June 1991, by Katsunori Ano

- NO.9101 Majorization Inequalities for a Probability of  $\kappa$ -sample Rank Procedures Against Gross Errors, May 1991, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9004 Manufacturer Acceptance of Returns, December 1990, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9003 Public and Private Placements of Seasoned Equity Issues in Japan, September 1990, by Kiyoshi Kato and James S.Schallheim
- NO.9002 繰越しを認めない 2 種類の需要の在庫管理、1990 年 9 月、澤木勝茂、石垣智徳
- NO.9001 Globalization of SME's Through Strategic Alliances: An Empirical Analysis of Investment Strategies of Canadian SME's in the Asian-Pacific Countries, June 1990, by Harbans L.Dhingra
- NO.8904 Economic Theories of Resale Price Maintenance: A Survey, June 1989, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8903 The Post-Confucian Hypothesis Reconsidered, May 1989, by Makoto Ohtsu
- NO.8902 Weekly Patterns in Japanese Stock Returns, May 1989, by Kiyoshi Kato
- NO.8901 Returns Policy, Information and Communication, April 1989, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8807 A Dynamic Approach to Airline Seat Allocation Problems, October 1988, by Katsushige Sawaki
- NO.8806 Cross-Cultural Job Training in Japanese Automobile Companies in the United States: A Pilot Study, September 1988, by Naotaka Watanabe
- NO.8805 Robust Asymptotic Slippage Test, August 1988, by Miyoshi Kimura
- NO.8804 An Analysis of Airline Seat Allocation, 1988, by Katsushige Sawaki
- NO.8803 Location-Allocation Problem Considering Relationships among Users, March 1988, by Atsuo Suzuki and Yoshiaki Ohsawa
- NO.8802 Robust Asymptotic Slippage Tests for Special Capacities, January 1988, by Miyoshi Kimura
- NO.8801 Union Response of the Breakup and Privatization of JNR, January 1988, by Makoto Ohtsu and Kurt Wetzel
- NO.8703 Behavior of Japanese Monthly Stock Returns: The Case of Performance Measurement, December 1987, by Kiyoshi Kato, John Lindvall and Kenneth Riener
- NO.8702 A Test of Stock Price Parity Using American Depository Receipts, October 1987, by Kiyoshi Kato, Scott Linn and James Schallheim
- NO.8701 A Probability Inequality for Singular Distributions and Its Applications to Tests for Outliers, January 1987, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.8601 Robust Slippage Tests II, July 1986, by Miyoshi Kimura
- NO.8504 Robust Asymptotic Slippage Tests, Revised Version, May 1985, by Miyoshi

Kimura

- NO.8503 Vertical Restrictions in Distribution Channels, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8502 Advertising Externalities and Vertical Restrictions, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8501 Consumers' Information Gathering Behavior and the Structure of Distribution Channels, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8405 Debt and Taxes: Japan Compared with the U. S. Revised, April 1984, by David Flath
- NO.8404 On Manager Shareholding, May 1984, by David Flath and Charles R. Knoeber
- NO.8403 Does Diffuse Shareholding Imply A "Separation of Ownership and Control"? Revised, May 1984, by David Flath and Charles R. Knoeber
- NO.8402 A Joint Search Secretary Problem in a Dynamic Economy, Revised Version, May 1984, by Katsushige Sawaki
- NO.8401 Robust Asymptotic Tests for k-sample Slippage Problems in the Presence of Nuisance Parameters, February 1984, by Miyoshi Kimura
- NO.8304 Robust Asymptotic Slippage Tests, Enlarged Version, December 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8303 Robust Slippage Test, Revised Version, August 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8302 A Dynamic Joint Search Secretary Problem, May 1983, by Katsushige Sawaki
- NO.8301 Robust Asymptotic Slippage Tests, February 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8205 Dynamic Job Search and the Impact of Uncertainty, August 1982, by Katsushige Sawaki
- NO.8204 The Japanese Subcontracting System and Quasi-Vertical Integration, July 1982, by Tsutomu Nakamura
- NO.8203 The Asymptotic Efficiency of Conditional Slippage Tests for Exponential Families, July 1982, by Miyoshi Kimura
- NO.8202 On the Class of Closed Dynamic Programs, July 1982, by Katsushige Sawaki
- NO.8201 Robust Slippage Tests, July 1982 by Miyoshi Kimura

ワーキング・ペーパー募集規程	
対象論文	学内研究者またはセンターの活動に係わる学外研究者による経営学および関連諸分野の未発表論文。
申請時期	随時
申請方法	所定申請用紙に必要事項を記入の上、完成原稿の PDF を経営研究センターに提出。
発行の要件	経営研究センター運営委員会の承認を必要とする。
印刷部数	希望により申請論文 1 件あたり 20 部まで。 これを超える部数を希望する場合は超過分の費用を申請者から徴収する。

- ・ 経営研究センターの Web ページからワーキング・ペーパーを PDF フォーマットのファイルで 2 年間ダウンロードできるようにしています。
- ・ 申請から印刷完成まで 2 週間程かかります。

なお、詳細についてはセンターまでお問合せください。

## 収 蔵 資 料

経営研究センターでは、過去に寄贈されたアニュアルレポート・CSR レポートを保管し、閲覧サービスを行っております。主な企業名については以下の通りです。その他これまでの収集・収蔵状況については、ホームページを参照してください(<https://rci.nanzan-u.ac.jp/m-center/shiryou/shiryoushushu.html>)。

ご利用を希望されるときは、経営研究センター(内線 3837)にご連絡のうえセンターまでお越しください。

(担当: 齊藤・近藤)

1802	建設	(株)大林組	3591	繊維製品	(株)ワコールホールディングス
1812	建設	鹿島建設(株)	3861	パルプ・紙	王子ホールディングス(株)
1860	建設	戸田建設(株)	3863	パルプ・紙	日本製紙(株)
1861	建設	(株)熊谷組	3864	パルプ・紙	三菱製紙(株)
1925	建設	大和ハウス工業(株)	4004	化学	昭和電工(株)
1928	建設	積水ハウス(株)	4005	化学	住友化学(株)
1946	建設	(株)トーエネック	4062	電気機器	イビデン(株)
2267	食料品	(株)ヤクルト本社	4063	化学	信越化学工業(株)
2269	食料品	明治ホールディングス(株)	4091	化学	大陽日酸(株)
2270	食料品	雪印メグミルク(株)	4182	化学	三菱ガス化学(株)
2282	食料品	日本ハム(株)	4183	化学	三井化学(株)
2501	食料品	サッポロホールディングス(株)	4188	化学	(株)三菱ケミカルホールディングス
2502	食料品	アサヒグループホールディングス(株)	4202	化学	(株)ダイセル
2503	食料品	キリンホールディングス(株)	4204	化学	積水化学工業(株)
2602	食料品	日清オイリオグループ(株)	4208	化学	UBE(株)
2730	小売業	(株)エディオン	4452	化学	花王(株)
2809	食料品	キューピー(株)	4502	医薬品	武田薬品工業(株)
2811	食料品	カゴメ(株)	4503	医薬品	アステラス製薬(株)
2871	食料品	(株)ニチレイ	4523	医薬品	エーザイ(株)
3086	小売業	J.フロントリテイリング(株)	4568	医薬品	第一三共(株)
3099	小売業	(株)三越伊勢丹ホールディングス	4581	医薬品	大正製薬ホールディングス(株)
3101	繊維製品	東洋紡(株)	4612	化学	日本ペイントホールディングス(株)
3105	繊維製品	日清紡ホールディングス(株)	4631	化学	DIC(株)
3401	繊維製品	帝人(株)	4901	化学	富士フィルムホールディングス(株)
3402	繊維製品	東レ(株)	5020	石油・石炭	ENEOS ホールディングス(株)
3405	繊維製品	(株)クラレ	5108	ゴム製品	(株)ブリヂストン
3407	化学	旭化成(株)	5201	ガラス・土石	AGC(株)

5202	ガラス・土石	日本板硝子(株)	6586	電気機器	(株)マキタ
5233	ガラス・土石	太平洋セメント(株)	6632	電気機器	(株)JVC ケンウッド
5331	ガラス・土石	(株)リタケカンパニーリミテド	6645	電気機器	オムロン(株)
5333	ガラス・土石	日本ガイシ(株)	6701	電気機器	日本電気(株)
5334	ガラス・土石	日本特殊陶業(株)	6702	電気機器	富士通(株)
5401	鉄鋼	日本製鉄(株)	6703	電気機器	沖電気工業(株)
5406	鉄鋼	(株)神戸製鋼所	6707	電気機器	サンケン電気(株)
5411	鉄鋼	JFEホールディングス(株)	6752	電気機器	パナソニック(株)
5471	鉄鋼	大同特殊鋼(株)	6753	電気機器	シャープ(株)
5480	鉄鋼	日本冶金工業(株)	6758	電気機器	ソニー(株)
5481	鉄鋼	山陽特殊製鋼(株)	6762	電気機器	TDK(株)
5486	鉄鋼	日立金属(株)	6770	電気機器	アルプスアルパイン(株)
5602	鉄鋼	(株)栗本鐵工所	6773	電気機器	パイオニア(株)
5711	非鉄金属	三菱マテリアル(株)	6841	電気機器	横河電機(株)
5713	非鉄金属	住友金属鉱山(株)	6902	輸送用機器	(株)デンソー
5714	非鉄金属	DOWA ホールディングス(株)	6925	電気機器	ウシオ電機(株)
5715	非鉄金属	古河機械金属(株)	6952	電気機器	カシオ計算機(株)
5801	非鉄金属	古河電気工業(株)	6971	電気機器	京セラ(株)
5802	非鉄金属	住友電気工業(株)	6981	電気機器	(株)村田製作所
5851	非鉄金属	リヨービ(株)	7003	輸送用機器	(株)三井 E&S ホールディングス
5943	金属製品	(株)ノーリツ	7004	輸送用機器	日立造船(株)
6103	機械	オークマ(株)	7011	機械	三菱重工業(株)
6136	機械	オーエスジー(株)	7012	輸送用機器	川崎重工業(株)
6301	機械	(株)小松製作所	7013	機械	(株)IHI
6302	機械	住友重機械工業(株)	7102	輸送用機器	日本車輛製造(株)
6326	機械	(株)クボタ	7201	輸送用機器	日産自動車(株)
6330	建設	東洋エンジニアリング(株)	7203	輸送用機器	トヨタ自動車(株)
6349	機械	(株)小森コーポレーション	7205	輸送用機器	日野自動車(株)
6361	機械	(株)荏原製作所	7231	輸送用機器	トピー工業(株)
6367	機械	ダイキン工業(株)	7245	輸送用機器	大同メタル工業(株)
6448	電気機器	ブラザー工業(株)	7259	輸送用機器	(株)アイシン
6457	機械	グローリー(株)	7267	輸送用機器	本田技研工業(株)
6471	機械	日本精工(株)	7270	輸送用機器	(株)SUBARU
6479	電気機器	ミネベアミツミ(株)	7272	輸送用機器	ヤマハ発動機(株)
6501	電気機器	(株)日立製作所	7276	電気機器	(株)小糸製作所
6502	電気機器	(株)東芝	7701	精密機器	(株)島津製作所
6503	電気機器	三菱電機(株)	7733	精密機器	オリンパス(株)

7751	電気機器	キャノン(株)
7752	電気機器	リコージャパン(株)
7911	その他製品	凸版印刷(株)
7912	その他製品	大日本印刷(株)
8001	卸売業	伊藤忠商事(株)
8002	卸売業	丸紅(株)
8015	卸売業	豊田通商(株)
8028	小売業	(株)ファミリーマート
8031	卸売業	三井物産(株)
8058	卸売業	三菱商事(株)
8088	卸売業	岩谷産業(株)
8242	小売業	エイチ・ツー・オーリテイリング(株)
8267	小売業	イオン(株)
8802	不動産	三菱地所(株)
9062	陸運	日本通運(株)
9531	電気・ガス	東京ガス(株)
9532	電気・ガス	大阪ガス(株)
9533	電気・ガス	東邦ガス(株)
9810	卸売業	日鉄物産(株)

## 南山大学経営研究センター規程

### (設置)

第1条 本学に南山大学経営研究センター [Center for Management Studies] (以下「センター」という。)を置く。

### (目的)

第2条 センターは、経営学および関連諸分野に関する学内外の研究者ならびに企業・団体等との共同研究を促進することを目的とする。

### (事業)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- 1 講演会、ワークショップ等の開催
- 2 研究プロジェクトの推進
- 3 研究・調査資料の収集、整理
- 4 研究成果の刊行
- 5 企業・団体等との研究および調査等の受託
- 6 その他センターの目的達成に必要な事業

### (組織)

第4条 センターにセンター長を置く。また、必要に応じて、客員研究員を置くことができる。

- ② センター長は、経営学部専任の教授のうちから、学長が推薦する候補者について、大学評議会の議を経て、学長が委嘱する。
- ③ センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- ④ 客員研究員の採用については、別に定める。

### (センター長)

第5条 センター長は、センターの事業を掌理し、センターを代表する。

- ② センター長は、毎年度の終りに当該年度の事業経過および次年度の事業計画を運営委員会の議を経て学長に報告する。

### (運営委員会)

第6条 センターに運営委員会(以下「委員会」という。)を置く。

- ② 委員会は、センター長と次の委員をもって組織する。
  - 1 本学経営学部専任教員のうちから経営学部教授会が指名し、学長の委嘱する者若干名
  - 2 本学専任教員のうちから学長が指名・委嘱する者若干名
- ③ 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

第7条 委員会は、次の事項を審議決定する。

- 1 センターの事業計画に関する事項
- 2 センターの管理・運営に関する事項
- 3 センターの予算および決算に関する事項
- 4 その他、センターに関する重要事項

第8条 委員会は、センター長が招集して、その議長となる。

- ② 委員会は、委員の3分の2以上が出席しなければ開会することができない。
- ③ 委員会の議決は、出席委員の過半数による。

### (事務)

第9条 センターに事務職員を置く。事務職員は、センター長の指示を受けてセンターの事務を担当する。

### (規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、委員会および大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

#### 附 則

この規程は、昭和60年4月1日から施行する。

#### 附 則

この規程の改正は、平成4年4月1日から施行する。

#### 附 則

この規程の改正は、2006年4月1日から施行する。

#### 附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

#### 附 則

この規程の改正は、2018年4月1日から施行する。

#### 附 則

この規程の改正は、2021年4月1日から施行する。

## 研究助成募集要項

研究プロジェクト、ワークショップは以下の要領で募集した。

### ◇研究プロジェクト

定 義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南山大学専任教育職員を責任者(申請代表者)とし、学内または学外研究者グループによる経営学および関連諸分野に関する共同研究(社会に研究成果を還元する取り組みや産業界の経営に関わる諸問題の研究を含む)。</li> <li>・原則として単年度単位とする。(複数回可)</li> <li>・当研究センター主催に限り、学内外の他機関からの助成と合わせて当センターからも助成を受けることができる。</li> </ul>
助成金額	1件 25万円まで
助成対象	交通費、宿泊費、会議費、会場賃借料、郵送費、印刷費、消耗品費 等
申請資格	南山大学専任教育職員
申請方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所定申請用紙にて、経営研究センターに提出。</li> <li>・継続の場合：既実施中のプロジェクトに関する「経営研究センター研究プロジェクト報告書」を添付する。但し申請に際しては成果が公開されていることを条件とする。(本経営研究センターのワーキングペーパーを除き、国内学会におけるワーキングペーパー、ポスターセッションは上記成果とはみなさない。)</li> <li>・新規の場合：申請に際して申請テーマに関わる責任者の過去3年間の研究業績一覧を申請用紙に添付する。</li> </ul>
助成決定法	経営研究センター運営委員会での審議
助成決定後の提出資料	プログラム(日時・場所・責任者・題目名等を記載したもの)と併せて交通費・宿泊費助成対象者リスト(氏名、肩書、住所、振込口座を明記したもの)を開催1ヶ月前までに、必ずセンターへ提出すること。
報告書	年度末までに、所定様式の報告書をセンターに提出。なお、報告書は南山大学機関リポジトリ登録される「経営研究センター報」に掲載され、Web上に公開されます。
支出基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通費および宿泊費については構成員・報告者・討論者に対してのみ、南山大学出張規程に準じて支出することができる。(宿泊費は2日間以上連続で行う場合、または1日開催でも東京・岡山より遠距離(東京・岡山は含まず)から来学する場合にのみ支給し、1名1泊につき9,000円までとする)</li> <li>・会議費として、研究会当日の報告者昼食代と茶菓代をあわせて、1回あたり6,000円を上限に支出することができる。</li> <li>・交通費および宿泊費は振込扱いとし、現金支給は行わない。</li> <li>・助成対象のすべての支出について、「南山大学経営研究センター」宛の領収書を必要とする。</li> <li>・但し、支出科目の配分と用途について、経営研究センター長の承認があった場合には、変更することができる。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請受理の可否については、応募件数、年度予算等総合的な見地から委員会において審議決定する。</li> </ul>

## ◇ワークショップ

定 義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南山大学で開催される統一テーマのもとでの経営学および関連諸分野に関する研究集会・ミニ学会。</li> <li>・当研究センター主催に限り、学内外の他機関からの助成と合わせて当センターからも助成を受けることができる。</li> </ul>
助成金額	1 件 20 万円まで
助成対象	交通費、宿泊費、会議費、郵送費、印刷費、消耗品費 等
申請資格	南山大学専任教育職員
申請方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所定申請用紙にて、経営研究センターに提出</li> <li>・継続の場合：既実施中のワークショップに関する「経営研究センターワークショップ報告書」を添付する。但し申請に際しては成果が公開されていることを条件とする。（本経営研究センターのワーキングペーパーを除き、国内学会におけるワーキングペーパー、ポスターセッションは上記成果とはみなさない。）</li> <li>・新規の場合：申請に際して申請テーマに関わる責任者の過去 3 年間の研究業績一覧を申請用紙に添付する。</li> </ul>
助成決定法	経営研究センター運営委員会での審議
助成決定後の提出資料	プログラム（日時・場所・責任者・題目名等を記載したもの）と併せて交通費・宿泊費助成対象者リスト（氏名、肩書、住所、振込口座を明記したもの）を開催 1 ケ月前までに、必ずセンターへ提出すること。
報告書	年度末までに、所定様式の報告書をセンターに提出。なお、報告書は南山大学機関リポジトリ登録される「経営研究センター報」に掲載され、Web 上に公開されます。
支出基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通費および宿泊費は報告者・討論者および座長に対してのみ南山大学出張規程に準じて支出することができる。（宿泊費は 2 日間以上連続で行う場合または 1 日開催でも東京・岡山より遠距離（東京・岡山含まず）から来学する場合にのみ支給し、1 名 1 泊につき 9,000 円までとする）</li> <li>・交通費および宿泊費は振込扱いとし、現金支給は行わない。</li> <li>・懇親会費は認めない。ただし会議費として会議中のお茶・菓子代と報告者などの当日昼食代をあわせて、上限 15,000 円を認める。</li> <li>・助成対象のすべての支出について、「南山大学経営研究センター」宛の領収書を必要とする。</li> <li>・ただし、支出科目の配分と用途について、経営研究センター長の承認があった場合には、変更することができる。</li> <li>・次の支出は認められない。 共催先への謝礼、共催先との重複支出</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請受理の可否については、応募件数、年度予算等総合的な見地から委員会において審議決定する。</li> </ul>

参考：研究プロジェクト・ワークショップとも、毎年度、4 月末を応募締切期限として 3 月に募集を行っている

2025年度 経営研究センター運営委員会 委員構成

委員長	赤壁 弘 康	教授 (センター長 経営学部)
委員	石田 秀 博	教授 (法学部)
委員	伊藤 彰 敏	教授 (経営学部)
委員	野口 晃 弘	教授 (経営学部)
委員	丸山 雅 章	教授 (経済学部)
委員	R.Khondaker	教授 (経営学部)

南山大学経営研究センター報 ( 第 25 号 )

2025年7月24日

編集 兼 発行人

南山大学経営研究センター

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町18

TEL 052(832)3111 (代) 内線 (3837)

E-mail [m-center@ic.nanzan-u.ac.jp](mailto:m-center@ic.nanzan-u.ac.jp)

<https://rci.nanzan-u.ac.jp/m-center/>

代表者 赤壁 弘康 (センター長)